

令和5年度 事業報告

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

令和5年度の事業計画に沿って、定款、諸規定等を順守した的確な会運営、並びに各支部部会との一体連携の下、各種の事業活動を展開し活性化に努めた。今年度は、新型コロナウイルス感染症が拡大と収束を繰り返す中、事業活動の正常化を取り戻しながら、会員の皆様方の健康と安全を第一に考え事業を実施した。

主な活動の概要は次のとおり。

1 税の啓発活動

一般社団化時に申請認可を得た公益目的事業の「税金教室」「夏休み親子税金探偵団」「租税教育充実の環境整備事業」「税の広報事業」の4つの事業の的確な推進、その他の公益目的事業として小学6年生の児童を対象にした「税に関する絵はがきコンクール」と一般市民の参加も対象にした「税法税務研修会」「e-Tax研修会」の定着に加え、将来の公益社団化を見据えた公益事業の拡大に努めた。今後とも一般市民や次世代を担う児童、生徒に税の仕組みなどを理解してもらうため、税金教室、租税教室の充実に努める。

2 税制改正に関する提言活動

従来同様に会員からの税制改正に関する要望事項を税制委員会で検討・集約し県連に報告した。県連では各単位会から提出された要望事項を集約し全法連に報告、全法連で取り纏め、決議したものを各省庁、各政党等に改正要望した。

令和6年度の提言では、基本的課題として①税・財政改革のあり方 ②経済活性化と中小企業対策 ③地方のあり方 ④震災復興等 ⑤納税環境の整備 ⑥環境問題に対する税制上の対応 ⑦租税教育の充実を掲げ、税目別の具体的課題として法人税関係は ①役員給与の損金算入の拡充 ②交際費課税の適用期限延長 ③中小企業向け賃上げ促進税制の適用期限延長、所得税関係は ①基幹税として財源調達機能の回復 ②各種控除制度の見直し ③個人住民税の均等割 ④少子化対策、その他に相続税・贈与税関係、地方税関係等についても要望事項の実現を目指して活動した。

3 経営支援活動

本会及び支部部会を含め、感染対策を進めながら、「カーボンニュートラル実現に向けたガス業界の取り組み」「逆境に負けない中小企業の在り方～with コロナ after コロナの時代に向けて～」 「季節に合わせた食養生～体のことが気になっているあなたへ～」 「署長もいろいろ、、、」 「国税局調査部ってどんどころ？」 「職場に求められるもの」 「自主点検チェックシートの活用とふるさと納税について」 「税務の職場」 「最近の税制改正について」 「元気になる気功教室（第1回～第21回）」 「働き方改革について」 「消費税インボイス制度と電子帳簿保存方法について」 「最近の景気・倒産動向分析と今後の見通し」 等各種の講演会・研修事業を実施した。

また、今年度から新たに令和2年4月から令和5年9月までに入会の新入会員を対象に開催した「異業種交流会」、「ノルディックウォーク体験会」や「チャリティーゴルフ」等、会員同士の親睦を通じて新しい仕事のつながりができる場を提供した。

4 地域発展活動

支部部会でのオープン参加による各種の講演・研修会、更にはチャリティーゴルフや大垣ミナモソフトボールクラブとの連携事業、女性部会によるタオルやマスクの寄贈等の各種ボランティア活動などを実施し地域社会に貢献した。

5 福利厚生事業

健康診断、観劇会、保険制度など、会員の一層の福利健康増進と、法人会の財源確保を目的に保険制度の紹介運動を実施し利用の拡大に努めた。

6 会員支援事業

法人会の厳しい財政状況のもと、会報誌の充実、異業種交流・会員親睦交流を目的とした各種事業や効果的な研修会を開催するなど会員メリットを損なわない運営に努めた。

特に、本会主催で実施のチャリティーゴルフ、ノルディックウォークは、青年部会が現在実施している健康経営の推進に向けての一助として寄与している。

7 会員増強推進活動

コロナ禍の中、新規会員獲得には大きな成果は得られていないが、支部部会の役員会で未加入者リストから加入勧奨対象者を抽出し、大同生命大垣営業所の推進員と情報を共有するとともに地元金融機関からの勧奨協力を得て、会員増強活動を推進している。

依然として、解散・廃業・倒産等やむを得ない事由による退会者が続発しており、更なる中小企業対策及び新たな事業承継制度の活用及びM&Aの活用など後継者問題の解決に向けた取り組みが求められる。

年度末の組織の状況は、前年同期比で実会員は43社減少して2,606社となり、加入率も37.6%と前年同期比で0.7%減少した。加入率が減少した理由として、会員企業の事業廃業や解散により退会した会社が増加したことによる。

8 支部部会活動

会員増強活動及び福利厚生制度加入活動等に加え、各種の講演・研修事業など計画し、独自事業の推進に努め、コロナと共生しながら、計画した事業の推進を図った。

また、実会員の減少等法人会の財政状況は厳しさを増しており、支部部会に対する配賦額も減少の一途をたどっているが、限られた予算の中で出来る限り公益目的に沿った事業の拡大に努めた。

9 青女部会活動

大垣法人会の主な公益目的事業のうち、例年「夏休み親子税金探偵団」は青年部会が、「租税教育充実の環境整備事業」は女性部会が担っており、更には、公益目的事業の「税に関する絵はがきコンクール」(女性部会)の定着拡大に加え、税務職員を講師としたオープン参加の研修会を開催、また小学校での租税教室の開催を実施するなど公益目的事業の拡大に努めた。